

宇部市の現状と課題

現状課題 1 人口減少が進むなかで85歳以上の高齢者が増加傾向。認定率も上昇傾向

現状課題 2 介護給付費が増加傾向。今後も増加傾向が続く見込み

現状課題 3 高齢者独居世帯は増加傾向。今後も増加が見込まれる

現状課題 4 地域活動への参加率が低い

現状課題 5 高齢者の希望する在宅生活を実現するための介護者への支援が必要

現状課題 6 高齢者の約半数において認知機能低下が疑われる

現状課題 7 年齢層があがるほど、趣味や生きがいを思いつけない割合が上昇

国の基本指針等において、第9期計画で充実する事項

指針1 介護サービス基盤の計画的な整備

指針2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

指針3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進

指針4 認知症基本法に係る取組

【第8期計画の取組評価】
「健やか」「生きがい」「尊厳」「安心」「基盤づくり」の5つの基本目標について取組を推進してきました。

■「健やか」では、「はつらつ健幸ポイント制度」の実施や健診受診率の向上、通いの場への参加促進等を通じて介護予防の推進に取り組んできましたが、特定健診受診率や通いの場への週1回以上の参加率は微増もしくは横ばいとなっています。特に通いの場については、周知や活動内容の充実のほか、開催場所までの移動手段についても対応が求められています。

■「生きがい」では、シルバー人材センター会員数やウベシニア大学修了者数は微増となっています。今後も引き続き社会参加や就労のきっかけ・機会づくりを進め、生きがい創出に取り組むことが必要です。

■「尊厳」では、見守り愛ネット事業配信メール受信登録者数がやや減少していることから、SNS等も活用し協力を増やし、認知症高齢者を地域全体で支えられる仕組みをつくることが求められます。また成年後見制度について、新規相談件数は減少しているものの、利用に関する相談が増加傾向にあることから、早期に利用できるよう取り組むことが必要です。

■「安心」では、地域福祉活動拠点の設置数は概ね目標値に達していますが、地域の多様な主体による見守りについては、見守り愛ネット登録団体数は目標に達していない状況です。民間事業者・企業が登録しにくい要因を把握し、事業所職員に対する定期的な研修など、制度の趣旨や認知症への理解促進を図ることが重要です。

■「基盤づくり」では、介護給付等適正化の促進については目標以上の実績となっており、引き続き点検体制を維持することが重要です。また、人材確保が大きな課題となっており、引き続き介護人材の育成・定着や業務の効率化が求められています。

第9期宇部市高齢者福祉計画【令和6年度(2024年度)~令和8年度(2026年度)】概要・案

【基本理念】 高齢者が生きがいをもって自分らしく暮らせる、支え合い助け合う地域共生のまち

健やか

基本目標1

①健康長寿を目指して、地域ぐるみで健康づくりや介護予防の取組を充実させます。

- 取組1 高齢期の疾病予防と健康づくりの推進
- 取組2 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

生きがい

基本目標2

- ①高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を生かして生涯現役で活躍する環境づくりを推進します。
- ②社会貢献活動や健康づくり活動など社会参加の場により、生きがいづくりや活躍を促進します。

- 取組1 自助・互助・共助の推進と高齢者が活躍し続けられる環境整備

尊厳

基本目標3

- ①高齢者が、日常生活や終末期に必要な事項を自分で決定し、その意思を受け止め、尊重できる社会づくりを推進します。
- ②病気や障害を抱えても、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域ぐるみの支援体制を整備します。
- ③早期に相談することで、認知症の予防や悪化防止の取組を充実します。

- 取組1 高齢者虐待防止と権利擁護、終活の推進
- 取組2 認知症高齢者支援
- 取組3 障害と介護の連携

安心

基本目標4

- ①地域の連帯で見守りネットワークなど地域の多様な主体を活用したきめ細やかな生活支援・介護予防サービスを充実します。
- ②安定的な介護サービス提供が維持されるよう取り組みます。
- ③医療と介護の連携をさらに推進し、希望する在宅療養を受けることができる体制づくりを推進します。
- ④高齢者が地域との関わりを持ち、安心・安全に暮らせる住まいの確保を図ります。

- 取組1 地域支援体制の強化
- 取組2 介護予防・日常生活総合事業と介護サービスの充実
- 取組3 医療と介護の連携
- 取組4 住環境の整備

基盤づくり

基本目標5

- ①介護保険制度の安定的かつ円滑な運営を行います。
- ②地域包括支援センターの機能強化を図ります。
- ③介護人材の確保に向けて、福祉教育を充実し、介護職の魅力を広く周知します。
- ④市民の不安の軽減を図るため、災害や感染症対策に取り組みます。
- ⑤きめ細やかな実態把握と情報発信の仕組みを整備します。

- 取組1 介護保険制度の運営
- 取組2 業務改善と人材の定着支援
- 取組3 災害や感染症対策の体制整備とデジタル活用

重要施策1

地域支え合い包括ケアシステムの推進

■関係機関同士の連携や住民同士のつながりを強化し、地域で生活するうえでの課題を地域全体で解決できる「地域支え合い包括ケアシステム」の仕組みづくりを推進します。
■複合化・複雑化した困り事や悩みを抱える人や制度の狭間の人等の支援について、属性や世代を問わず対応する包括的な相談支援体制の整備や、関係機関との連携による支援の充実を図ります。

重要施策2

保健事業と介護予防の一体的な実施の推進と様々な機会を通じた介護予防

■健康寿命の延伸及び生活機能の維持により効果的に取り組んでいくために、健康寿命の延伸を目的とする保健事業と、生活機能の維持を目的とする介護予防の取組の一体的な実施を推進します。
■生活習慣病対策やフレイル（生活機能の低下）対策等について保健事業と介護予防を一体的に実施するため、医療・介護データの分析による介護予防・健康づくりのプログラムの実施、医療等専門職による健康教室の実施等に取り組めます。また、地域活動や趣味活動などの様々な場への参加を促進し、生きがいづくりを通じた介護予防を推進します。

重要施策3

認知症施策の推進

■認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域の見守り体制の充実や人材の育成、本人及び介護者への支援の充実を推進するとともに、認知症の人やその家族の視点を重視しながら、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、認知症になることを遅らせ、認知症の悪化を防ぐための取組を進めるなど「共生」と「予防」を両輪として施策を推進します。

重要施策4

介護職等の人材定着支援の推進

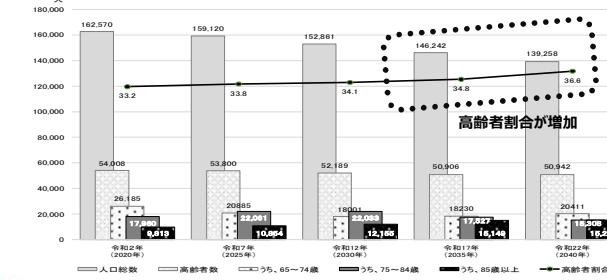
■支援の必要な高齢者の増加とともに現役世代の減少が見込まれており、介護職等の人材の不足は大きな課題となっています。介護保険制度の安定的な運営やサービスの質の向上に向けては、過大な業務負担の軽減や人材の確保・定着支援を行うことが重要です。

DATAで見る宇部市の高齢者を取り巻く状況

(1) 人口と高齢者数の状況

- 高齢者割合は、令和2年(2020年) 33.2%⇒令和22年(2040年) 36.6%
- 75~84歳は令和12年(2030年)まで増加
- 85歳以上は令和22年(2040年)にかけて増加し続ける
- 2040年には高齢者1人に対し生産年齢人口が1.4人
- 人口構造に対応した仕組みが必要

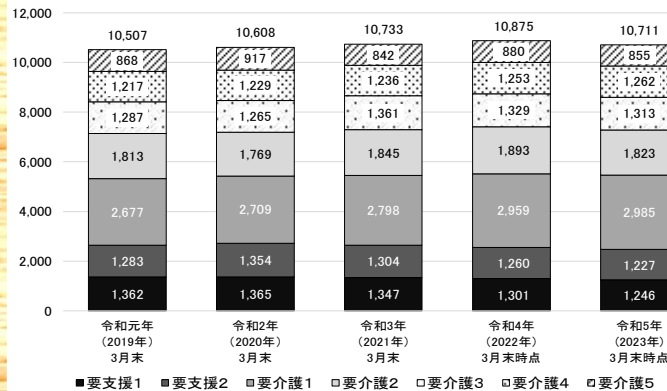
宇部市の総人口と高齢者数・高齢者割合(推計)



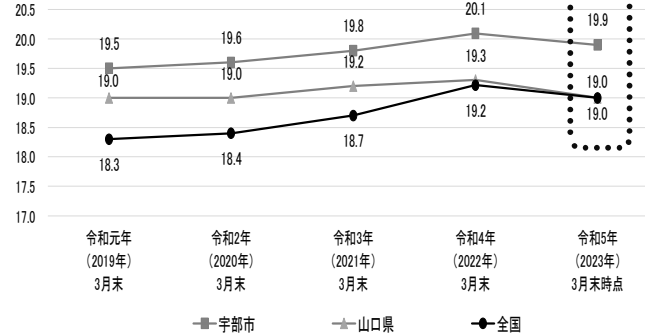
(2) 要介護認定者数等の状況

- 要介護認定者数は、令和4年(2022年)までは増加傾向で推移し、その後は緩やかに減少し、令和5年3月末現在10,711人
- 要介護認定率は令和4年(2022年)までは増加傾向で推移し、その後微減し、令和5年(2023年)3月末現在19.9%
- 介護予防・健康づくり活動に全的に取り組むことが必要

要介護認定者数の推移(宇部市)



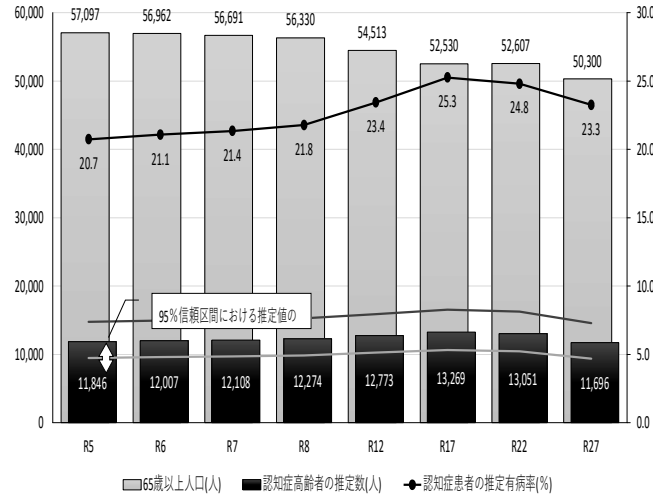
要介護認定率の推移



(3) 認知症高齢者の推計

認知症有病率(数学モデル)による認知症高齢者

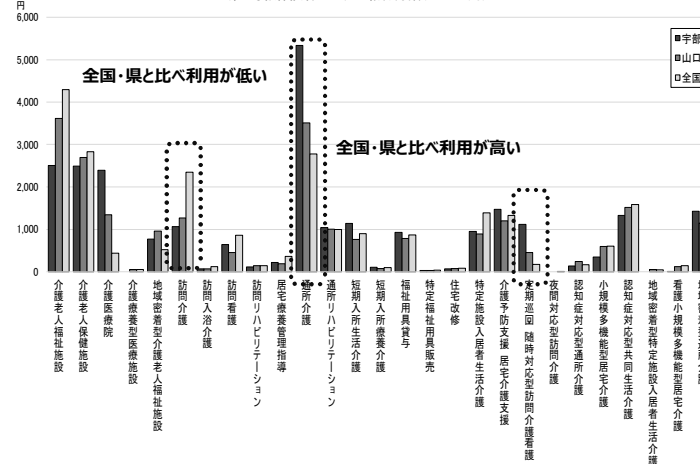
令和5年度(2023年)では11,846人が認知症高齢者とみられ、令和7年(2025年)には12,108人、令和17年(2035年)には13,269人に達し、高齢者の25.3%(約4人に1人)が認知症高齢者となると見込まれます。



(4) サービス別給付月額の状況

- サービス別の給付月額、通所介護の給付額が顕著に高い状況。
- 訪問介護は全国・県と比べ低いが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の給付額が高い。

第1号被保険者1人あたり給付月額(サービス別)

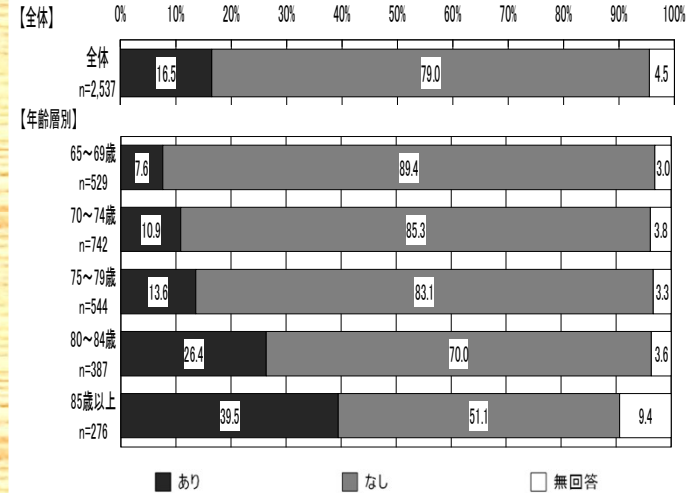


(6) 高齢者の生活や介護の状況

「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」(対象:介護認定を受けていない高齢者) から

① 運動器の機能低下がみられる高齢者割合

- 「運動器の機能低下」が疑われる割合(リスクあり)は16.5%となっており、年齢層や要介護度が上がるほど「リスクあり」の割合が高くなる傾向が見られます。



② 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか

- 「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせて健康づくり活動に参加意欲のある割合が47.3%となっています。

(SA) n=2,537

